

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	土地関連統計調査経費	事業開始年度	昭和45年	作成責任者		
担当部局庁	土地・水資源局	担当課室	土地市場課	課長 田尻 直人		
会計区分	一般会計	上位政策	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第2項 統計法第2条第7項	関係する計画、通知等	統計委員会答申 (府統委第34号:H21.1.21)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	企業の土地取得状況や過去1年間に全国で行われた土地取引の実態を把握するとともに、国及び地方公共団体が所有する土地の所有・利用に関する情報を整備・分析することにより、土地政策の企画・立案を行う際の基礎資料として活用する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①資本金1億円以上の法人を対象に郵送による調査を実施し、所有する土地の面積、過去1年間の土地の売買状況や未利用地の取得・利用状況を把握する。(企業の土地取得状況等に関する調査:一般統計) ②土地取引の当事者である買主・売主双方へ郵送による調査を実施し、土地売買主体の属性、土地売買の目的等の実態を把握する。(土地保有移動調査:一般統計) ③国、地方公共団体が所有する土地関係資料を収集し、これらの資料を加工、集計・分析することにより、全国的な国有地、市街化区域内農地、民有地の状況などの基礎データを把握する。(加工統計)					
実施状況	①については、昭和48年より毎年度調査を実施し、公表している。 調査票発送件数:31,508件(H19)→30,915件(H20)→32,128件(H21) 回収率:61.4%(H19)→62.1%(H20)→57.3%(H21) ②については、昭和45年より毎年度調査を実施し、公表している。 調査票発送件数:19,438件(H19)→16,450件(H20)→19,422件(H21) 回答率:49.4%(H19)→54.3%(H20)→51.5%(H21) ③については、平成4年より関係省庁、都道府県が持つ土地の所有・利用に関する資料を収集し、加工・集計して公表している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	52	44	37	37	35
	執行額	48	39	36		
	執行率	92.3%	88.6%	97.3%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・適切な執行が行われるように、随時、支出内容の聞き取りを実施し、事業目的の達成状況を把握している。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止されているところであるが、主たる部分以外の再委託については、軽微なもの(印刷、製本、計算処理、参考書籍・文献購入、消耗品購入、会場借り上げ等)を除き、再委託承諾申請書を提出させ、支出先・用途を把握することとしている。				
	見直しの余地	・精度の向上、対象法人への負担軽減等の観点から、法人の土地保有状況等のストックを把握する法人土地基本統計(5年毎に調査を実施する基幹統計)等の他の不動産に係る調査と連携した調査の実施内容、実施方法の見直しについて検討を行う。 ・業務の実施にあたっては、土地に関する各種情報の収集・整備・提供についての業務実績がある企業・団体に対して、企画競争の公募や一般競争の公告の周知徹底を図るなど、これらの競争への参加をこれまで以上に促し、競争原理を働かせることによって、予算の効率的・効果的な執行に努める。 (20年以上経過した事業の廃止を前提とする検証) ・本事業は総務大臣の承認を受けた一般統計であり、土地の取得及び保有状況、土地取引の実態を把握し、土地政策の基礎資料とするための統計調査であり、30年以上事業を継続しているが、土地の所有・利用に関するデータを蓄積することによって経年変化を把握することが重要であることから、事業として継続する必要があるが、統計調査としての精度向上、調査対象法人への負担軽減等の観点から、他の不動産に係る調査との連携に配慮した調査の見直しを図っていく。				
予算・監査・見直し・効率化	【抜本的改善】 既存の不動産に係る調査との連携を図るとともに、調査内容、実施方法の見直しを行うことにより、コスト削減の努力を行うべき。 また、業務発注方法の見直しを行う。					
補記	【予算科目】 286 不動産市場整備等推進費 (平成21年度予算額) (平成21年度決算額) 10-95不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費 95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費 37百万円 36百万円					

国土交通省
36百万円

土地の所有・利用に関する基礎的な情報の把握・分析・提供

【企画競争】

A. (財)土地情報センター

企業の土地取得状況等に関する調査、土地保有移動調査の実

【一般競争入札】

B. シービー・リチャードエリス総合研究所(株)

土地行政資料の利活用のための調査の実施

【外部委託】

C. 民間企業(3社)

調査票の印刷等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

A.(財)土地情報センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査票回収管理、調査結果集計・審査、報告書作成等	15			
外注費	ソラン(株) 集計表作成作業	3			
外注費	(株)ピーエフ 調査票等印刷及び発送準備関連作業	7			
外注費	(株)電算 回収調査票に係るデータエントリー作業	6			
その他	通信運搬費、調査結果報告書印刷費	3			
計		34	計		0
B.シービー・リチャードエリス総合研究所(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査結果集計・報告書作成等	2			
計		2	計		0
C.(株)ピーエフ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	調査票印刷、発送準備作業	7			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

A.公益法人 34百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)土地情報センター	34
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

C.民間企業 16百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)ビーエフ	7
2	(株)電算	6
3	ソラン(株)	3
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

B.民間企業 2百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	シービー・リチャードエリス 総合研究所(株)	2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		